

土木委員会関係

[岐阜県商工会議所連合会]

1. 東海環状自動車道西回り区間の建設事業促進

- ① 東海環状自動車道西回り区間は、沿線各地の経済発展、地方創生、広域観光および国土強靱化などの大きな効果が期待されることから、早期完成に向け、必要な事業費を継続確保すると共に事業を強力に推進
- ② 関広見 I C ~ 高富 I C (仮称) 間、大野・神戸 I C (仮称) ~ 大垣西 I C 間は2019年度までの開通見通しを確実に履行
- ③ 高富 I C (仮称) ~ 大野・神戸 I C (仮称) 間は2024年度までの開通見通しを確実に履行
- ④ 東海環状自動車道を始めとする全国14,000kmの高規格幹線道路網は、国の根幹的な社会基盤であり、地方の意見を十分に踏まえ、責任を持って整備するよう、国に対し働き掛け
- ⑤ 高速道路ネットワーク機能をより高めるため、東海環状自動車道と一体となって機能するアクセス道路整備に必要な予算を安定的・持続的に確保
- ⑥ 中京圏の高速道路ネットワークを賢く使うとともに、必要なネットワーク整備のスピードアップに向けた財源確保のため、利用者のニーズも踏まえ早期に中京圏の高速道路料金見直しを実施
- ⑦ 地域が真に必要とする道路整備・管理が計画的に進むよう、新たな財源の創設を検討するとともに、2019年度道路関係予算において所要額を確保

2. 岐阜南部横断ハイウェイの早期完成

- ① 沿線各地の経済発展、広域観光および国土の強靱化、ひいては地方創生の実現など大きな効果が期待されることから、早期に着工
- ② 経済の好循環を図り、産業・観光振興等のストック効果をさらに高めるため、岐阜市内立体化をはじめとする未整備区間についての事業を推進
- ③ 岐阜南部横断ハイウェイの枝線である新愛岐道路など既に事業着手している区間については、引き続き強力に推進
- ④ 地域が真に必要とする道路整備・管理が長期安定的に進められるよう、新たな財源の創出を検討するとともに、平成31年度道路関係予算において所要額を確保

[岐阜県トラック協会]

3. 高速道路料金の更なる引下げを国へ要請

- ① 大口・多頻度割引最大50%の継続・恒久化
- ② 多様な料金・割引制度の設定
- ③ 本四高速における割引制度の拡充

4. 道路の積極的な活用に向けた諸施策の実現と国への要請

- ① 「重要物流道路」における機能強化の推進、高速道路ネットワークの整備推進およびミッシングリンクの解消
- ② 安全対策の推進
- ③ 渋滞対策の推進
- ④ ETC2.0によるサービスの充実
- ⑤ ダブル連結トラックの本格展開、隊列走行・自動運転の推進等物流効率化のための取組推進
- ⑥ 高速道路と民間施設を直結する民間施設直結スマートIC制度およびSA・PAの活用等による中継輸送の推進
- ⑦ 冬期における道路交通の確保

5. 高速道路のS A・P A、道の駅における駐車スペースの活用および整備・拡充と国への要請
6. 環境対策および省エネ対策のための補助と国への要請
 - ① 石油石炭税の「地球温暖化対策のための課税の特例」に係る補助の継続
 - ② 天然ガストラックの普及に係る補助
7. 交通安全対策のための補助と国への要請
 - ① A S V（先進安全自動車）関連機器の導入に対する補助の拡充
 - ② デジタル式運行記録計、ドライブレコーダー等運行管理支援機器の導入に対する補助の継続および拡充
8. フェリー等利用に対する補助・助成制度の創設を国へ要請
9. 下関北九州道路の早期実現を国へ要請

[岐阜県漁業協同組合連合会]

10. 漁場環境に配慮した河川工事・災害復旧工事等の実施
 - ① 河川改修や災害復旧工事を行う場合には、地元漁業協同組合の意見を工事の事業計画に反映できるよう、計画策定段階からの事前相談や、意見集約を徹底するとともに、土嚢など建設資材の確実な回収や仮設作業道土砂の持ち出しなど工事後の確実な原状復帰について指導を強化
 - ② 工事によって河床に堆積した土砂の除去や浮石等の復元など水産資源の生育環境や繁殖環境が復元されるように指導
11. 河川の連続性確保対策
 - ① 既存魚道の機能診断を継続するとともに、魚道の機能回復に必要な予算確保
 - ② 魚道のない河川横断構造物については水産資源に与える影響を評価し、影響が大きいものから優先的に魚道を設置

[岐阜県中小企業団体中央会]

12. 組合等中小企業連携組織育成支援の強化
 - ① 中小企業支援事業予算並びに補助対象人件費、指導員の資質向上等の事務局の機能強化に係る予算の維持・確保
 - ② 岐阜県中小企業団体中央会補助金交付要綱における経費区分の拡大など交付条件の緩和、見直し
13. 建設関連業に関する官公需施策等の充実
 - ① 官公需に占める中小企業者向け契約金額を増額
 - ② 地元中小企業者の受注機会を増大

[岐阜県山林協会]

14. 地籍調査事業の予算確保
 - ① 地籍調査事業の継続した予算確保と、地籍調査負担金（円滑化事業以外）の予算枠拡大（高山市）
 - ② リモートセンシングデータ等を活用した新たな手法による地籍調査を積極的に推進（高山市）

[岐阜県森林組合連合会]

15. 山村境界基本調査事業の国予算拡大と実施市町村への働き掛け強化（もとす郡、可茂森組）
16. 県道等沿線の支障木の伐採を推進（白川町、東白川村、飛騨市森組）
17. 雪害等により道路交通が途絶したり、道路の視距が不足することのないように、道路沿いの樹木の管理を推進（可茂、白川町、中濃、飛騨高山森組）
18. 砂防指定地域内の森林管理を推進（飛騨市森組）
19. 土木事業において、管内の木材を利用して積極的な県産材利用を促進（防護柵、防音壁、木工沈床、チップ舗装、木レンガ等）（八百津町、白川町、飛騨市森組）
20. 砂防指定区域内の作業路開設等に係る許認可事務簡素化を促進（揖斐郡森組）
21. 公共工事における支障木については、その規模に応じて建設工事の外に立木伐採を林業者が買取、伐採等ができるよう、プロポーザル等の方式を導入し、従来支障木であったものをバイオマス燃料に止まらず製材、合板用材等として高度に利活用できるよう検討（岐阜県森連）
22. 行政職員の狩猟免許取得を推進（もとす郡、飛騨市森組）

[岐阜県木材協同組合連合会]

23. 非住宅分野の建築物における県産材利用の促進
 - ・ 公共建築物の木造化・内装木質化を支援するため従来から引き続き実施している事業についての継続実施と、木の香る快適な公共施設等整備事業、ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業に対する予算拡充
24. 住宅建設等への県産材の利用推進
 - ① 岐阜県産直住宅をはじめとする県産材住宅の建設促進
 - ② 県産桧の住宅、オフィス家具向け需要を促進

[岐阜県測量設計業協会]

25. 社会資本整備費の拡充
 - ① 県民生活の「安心・安全な暮らし」を確保するため、公共事業予算を拡充
 - ② 巨大地震、自然災害および施設の老朽化に備え、予防のため、道路、橋りょう、トンネル等の施設点検を促進
 - ③ 気候変動に伴い、雨水排水施設等の計画規模を超える集中豪雨が多発しており、大規模災害のリスクが高まっていることから施設整備を拡充
26. 協会員の優先活用
 - ・ 協会員は技術力の拡充強化に努め、災害時の応援やボランティア活動に積極的に努めていることから、協会員の優先活用に配慮

27. 地籍調査事業の促進

- ・ 地籍調査事業は公共事業の用地取得期間の短縮や災害復旧事業の円滑化等に効果があるが県内の進捗率は全国的にも遅れており大幅な予算確保
(参考：平成28年度3月末進捗率 岐阜県16.4%、全国平均52%)

28. 国土交通省 土地・水資源局 国土調査課が進めている「都市部官民境界基本調査」および「山村境界基本調査」の事業促進を市町村へ要請

[岐阜県造園緑化協会]

29. 道路や公園等の既存の緑化施設の維持管理、植栽の植え替え等のために必要な調査費、維持管理費を確保
30. 「清流の国ぎふ」づくりに向けた都市部の緑化推進のため、街路、公園事業における緑化推進対策の事業費を拡大
31. 県庁舎の建設については、県民に親しまれる県庁舎とするため、来庁舎向けスペースに出来る限り広い「緑地」を確保
32. 「これぞ、関ヶ原」と県内外に誇れるような景観づくりを推進するため、関ヶ原古戦場における史跡等の整備において、極力造園関係予算を確保

[岐阜県建設業協会]

33. 道路事業予算の確保・増額
 - ① 物流・観光、地域経済の持続的発展の基礎となるネットワーク・インフラの整備
 - ② 災害時の救助・救援活動や物流等の社会活動に必要な道路ネットワークの整備および機能強化
 - ③ 老朽化する社会資本の維持管理・整備促進
34. 治水・土砂災害対策予算の確保・増額
 - ① 段階的・重点的な河川改修や排水機場等の河川管理施設の耐震化など事前防災の考えを踏まえた効果的・効率的なハード対策と住民の避難行動に役立つ情報提供などソフト対策を総合的に組み合わせ、住民の一層の安全・安心の確保に向けた治水対策
 - ② 集中豪雨から住民の安全を守るための砂防施設の整備などの土砂災害対策
 - ③ 災害時に河川構造物や、砂防施設が確実に機能するよう予防保全型の維持管理
35. 建設業を担う人材の確保・育成の支援策
 - ・ 建設業が地域の安全・安心を確保し、将来にわたり地域社会を支える役割を継続していくため、次世代を担う若年者の確保・育成に対する支援

[岐阜県生コンクリート工業組合]

36. コンクリート舗装を推進（活用）
 - ・ 初期投資において、近年、アスファルトコンクリートとの投資額の差がなくなりつつあり、ライフサイクルを検証すると、50年間のコンクリート舗装は、アスファルトの1/3であるうえ、低騒音や早期交通開放等についても、新しい技術開発が進んでいる
37. 国道21号線の茜部・穂積間は、岐阜市の中心道路で常時交通渋滞および交通事故多発地区であり、物資の輸送においても時間的なロスが多い状態となっていることから、地域経済発展のため、早急に立体化実現

38. 山間地域に位置する生コン工場にとっては、公共工事が存続の命綱であり、緊急災害復旧時における生コン工場の必要性の再認識と共に、昨今の異常気象（豪雨や地震）に対処できるよう砂防堰堤等の構築を推進
39. 山間部の住宅は斜面に建設されている場合が多いので、災害を防ぐ観点から重力式擁壁（もたれ擁壁）等の構築を推進
40. リニア特需に対する既存生コンプラント（既存地元企業）の利用促進（地産地消）および他建設工事との標準化を推進
 - ① 発注者に対し、地元業界団体および地元業者の利用促進を徹底
 - ② 地産地消の観点から、岐阜県内での資材調達を徹底
 - ③ リニア工事に係る生コンクリートの品種別需要数量および年間使用量見通し等のために早期に情報公開
 - ④ リニア開業時に完成予定とする濃飛横断自動車道（中津川工区）等の建設工事については、生コンクリート需要想定を行うため、早期の情報公開とともに、リニア建設工事のピークを意識し発注時期を配慮
 - ⑤ 地元商工業および地元経済発展のためにリニア新幹線建設工事に関係する情報の速やかな開示および国・県発注の工事平準化を図るとともに、JR東海に強く要請

[岐阜県建築工業会]

41. 地域建築業者の担い手育成に向けた取り組みに対する支援
 - ① 「ぎふ建築担い手育成支援センター」の事業計画を円滑に実施するため、更なる事業費の増加および組織の拡充に対し支援
 - ② 小中高生・先生やその保護者を対象にした現場見学会・建築のしごと体験および建築業への興味・関心の醸成を行うための事業の実施、並びに建築関係団体がこれらの事業を行う場合の助成制度を創設
 - ③ 建築技術者等になるためには、各種の資格取得が必要なことから、人材の確保・育成を行うための資格取得に対する助成制度を創設
 - ④ 総合評価落札方式の評価において、ベテラン技術者が指導技術者として、若手技術者を育成する場合の評価制度を導入
42. 入札契約制度の改善
 - ① 公共工事標準請負契約の改正約款については、下請けの構造や状況を踏まえ、違約罰が課される場合は段階的に行われるよう措置
 - ② 下請企業のチェック、指導等を行うための経費増に対応するため、現場経費率をアップ
 - ③ 営繕技術者がいない県出先機関・高校等が発注する営繕工事についても、品確法を遵守
43. 巨大地震による被害の減少を図るための改善
 - ① 木造住宅、緊急輸送道路沿道の特定建築物および多数の者が利用する建築物の耐震補強工事に対する補助限度額の引上げおよび予算の増額
 - ② 緊急輸送道路沿道の特定建築物について、耐震改修促進法に基づく耐震診断の義務化を進めるとともに耐震診断および耐震補強を促進

[岐阜県土木用ブロック協会]

44. 岐阜県発注工事における積ブロックの積極的な採用
45. 岐阜県内の公共事業において使用される積ブロックのリサイクル認定製品の優先使用

[岐阜県コンクリート製品協同組合]

46. 公共工事における県内産コンクリート二次製品の利用促進

[岐阜県管設備工業協同組合]

47. 実態に見合った設計単価による予定価格の設定

48. 管設備工事の専門業者に対し適正価格による分離発注を徹底

49. 岐阜県建設業広域BCM知事認定を受けた組合の組合員企業について、市町村においても、岐阜県と同様に総合評価方式の加点評価などに活用されるよう働き掛け

[岐阜電業協会]

50. 中小建設業の受注機会に配慮

- ① 一般競争入札の参加要件となる施工実績を有する技術者の退職等のため、工事实績の少ない若手技術者を育成するためにも、配置技術者の施工実績の緩和
- ② 工事の難易度、地域性等に考慮し、指名競争入札の継続と柔軟な対応

51. 建設設備工事は専門業者へ分離・分割発注を継続

52. 県内業者の育成の見地から、引き続き地元業者に発注

[岐阜県砂利協同組合]

53. 河川における砂利採取の許可数量（1ヶ月当たり1,500m³以内）の緩和又は撤廃

- ・ この制限数量がある為、災害等で河川に堆積した土砂撤去の要請を受けても、この制限数量の範囲でしか応じられず上記制限を超えた採取量を認められてきた採取業者が廃業や倒産となっても、それ以外の存続業者に配分する仕組みがなく、天候不順や鮎漁による立入禁止期間を考慮すると、この制限数量は採取能力を大幅に下回るものとなっていることから合理的な限度数量への緩和又は制度を撤廃

54. 雑草・雑木費用の負担と土石採取料の免除

- ① 河川管理上支障がある場所において砂利採取が許可された場合、当該場所の雑草・雑木の処理について、県側が負担
- ② 公益性の高い場所で砂利採取を行う場合は、現在県が徴収している216円/m³の土石採取料（河川産出物採取料）を免除すると共に、県が相応の工事費用を負担

[岐阜県宅建政治連盟]

55. 地籍調査の促進

[岐阜県不動産鑑定士政治連盟]

56. 岐阜県地価調査事業の予算確保

- ① 公共用地の取得、固定資産評価、相続税評価のほか、工業用地取得等の民間の売買基準として、担保評価などに広く活用されているにも係らず、最近、地価調査地点が大幅に削減され、特に、旧町村部や中山間地域での削減が際だっていることから、少なくとも平成22年度に削減された133点を復元

※地価調査地点の推移

H17=629地点、H18=610地点、H19=551地点、H20=570地点、H21=513地点、
H22~26=380地点、H27=360地点、H28=360地点（うち林地8）、
H29=376地点（うち林地12）、H30=376地点（うち林地12）

- ② 地価公示でカバーされていない中山間地域における宅地及び林地の地価調査、公示を復元
- ③ 農地価格についても、県下5地域（東濃、西濃、中濃、岐阜、飛騨）に標準地を設定し、田、畑の価格及び賃料を公示するための予算措置
 - ※林地増設希望地 空白地域：林地のない市町38市町のうち、林地価格の必要な14市町＝14地点[岐阜市・大垣市・各務原市・八百津町・七宗町・白川町・垂井町・関市・美濃市・多治見市・山県市等の都市近郊林地地域、揖斐川町等の農村林地地域、東白川村・白川町等の林業本場林地地域、リニア中央新幹線関連2地点（中津川市坂本地区、恵那市大井町等）]
 - ※住宅地増設希望地：中山間地域のうち、特に、過疎地域14市町（過疎地域自立促進特別措置法適用地域）の24地点
 - ※工場用地増設希望地：企業が工場進出のために工場用地のポイントが必要な地域（瑞浪市・飛騨市・笠松町・関ヶ原町・揖斐川町・北方町・坂祝町・八百津町・富加町等の9地点）

[岐阜県道路交通安全施設業協会]

- 57. 県下において区画線の磨耗は極めて激しく、視認性確保および事故防止のために、早急に整備を実施すると共にカラー化を推進
- 58. 堤防道路での追突・逸脱事故が多いため、更なる区画線の高輝度化を推進
- 59. 防護柵のない危険箇所および老朽化した防護柵、強度不足の橋梁用防護柵の更なる整備を推進
- 60. 旧設計基準の案内標識柱（支柱系φ139.8、φ165.2）および老朽化又は耐用年数を超えた案内標識、路側標識は倒壊、落下の危険があるため早急に整備を推進
- 61. 通学中の児童らが死傷する事故が相次いでいる為、通学路のカラー化等の安全対策並びに、子どもを犯罪、災害から守るための安全、安心な学校周辺の整備を推進

[岐阜県土地家屋調査士政治連盟]

- 62. 県が道水路を始めとする公共用地の取得に関する用地測量にあたっては、国土調査法第19条5項の指定制度の利用を促進、併せて国土交通省の地籍整備推進調査費補助金制度を活用

[岐阜県瓦葺組合]

- 63. 巨大地震に伴う被害軽減のための耐震工事に対する補助金制度を創設
- 64. 公共建築物への瓦屋根普及を促進

[岐阜県PC構造物建設協会]

- 65. 橋梁構造物および建築物の建設は、高強度、高品質（工場生産）、高耐久性があり、メンテナンスフリーに資するPC造PCa PC造の採用を促進
- 66. 大地震に対しても高い復元性を有するPCa PC造の採用を促進
- 67. 労働者不足、高齢化に対応可能な、生産性向上に寄与するPCa PC造の採用を促進

68. 高強度、高品質、高耐久、メンテナンスフリーであり、大地震に対しても高い復元性を有し、労働者不足、高齢化に対し対応可能な生産性向上に寄与するPC造並びにPCaPC造を、新設橋梁構造物および新県庁舎建設へ採用